



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年2月

2022年2月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルス感染者拡大による行動規制が景気下押し要因となるものの、当面は日本の金融緩和は継続が見込まれることから、景気持ち直し傾向は維持されると予想します。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.5%（11月0.5%）となりました。エネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるほか、昨年春以降に実施された携帯電話通信料の引き下げによる影響が剥落するにつれ、次第に1%台の伸び率になると考えます。

政府は「まん延防止等重点措置」の実施地域を拡大し、また、足元の感染拡大を踏まえて実施期間の延長を検討しており、行動規制の長期化による景気回復ペースの鈍化が懸念されます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

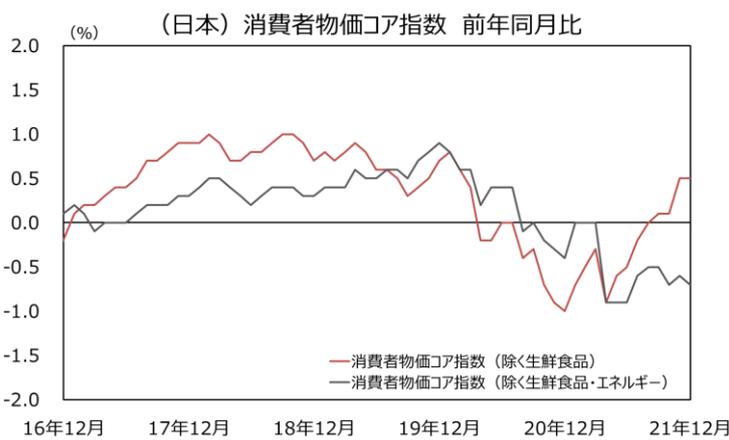
1月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

米国における金融政策正常化の前倒し観測の高まりや、日銀の金融政策調整に対する思惑などから、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、財政政策や世界的な金融正常化環境により、利回りの上昇圧力がかかると予想します。ただし、当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、特に残存10年以下の国債利回りの上昇は限定的と考えます。

日銀の国債買入額は、今後は横ばいまたは減少すると想定されますが、インフレ率の十分な上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、世界的に景気再悪化懸念が台頭するなか、当面、利回りの上昇は限られると予想します。



	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.17%	0.20%	0.20%	0.20%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

◆ 前月の振り返り

1月の国内株式市場は下落しました。FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化のペースを早めるとの観測から実質金利主導で長期金利が上昇し、割高株を中心にバリュエーション調整が生じました。

◆ 見通し

短期的には、米欧中央銀行の金融政策正常化ペースに対する見方が定まらず、ボラタイルな展開が続くと予想します。

ただし、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。企業業績については回復余地の大きい内需関連企業を中心に来期以降も改善が続く見通しであることや、市場全体のバリュエーションに割高感がないことが支えになると考えられます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,895.93	2,000	2,050	2,080	2,100

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

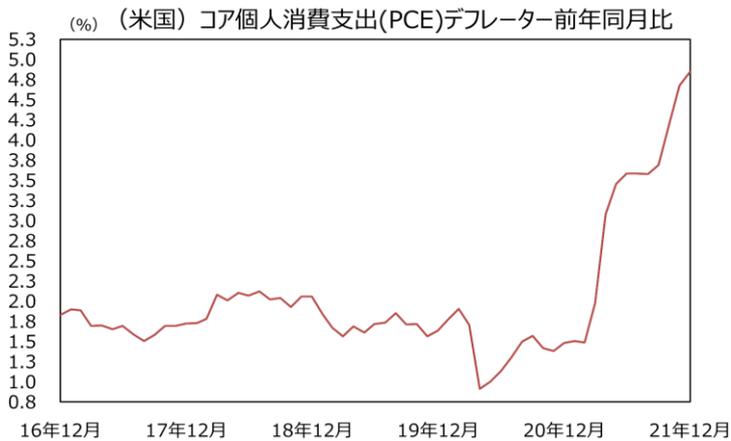
経済・金融市場見通し： 米国

経済環境

米国経済については、経済活動の再開に伴う急速な景気回復局面から潜在成長率程度の成長に回帰する局面に移行しますが、財政および金融政策が前年対比で引き締めに向かう中で経済の耐性が試される展開になると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比4.9%（11月4.7%）となりました。また、1月の失業率は4.0%（12月3.9%）となりました。

当初の10年間で3.5兆ドルから1.75兆ドルまで縮小された後に下院で可決されたビルド・バック・ベター法案は、一部の民主党上院議員の反対を背景に協議が難航しており、更なる規模縮小も想定され、引き続きその動向が注目されます。



債券市場

◆ 前月の振返り

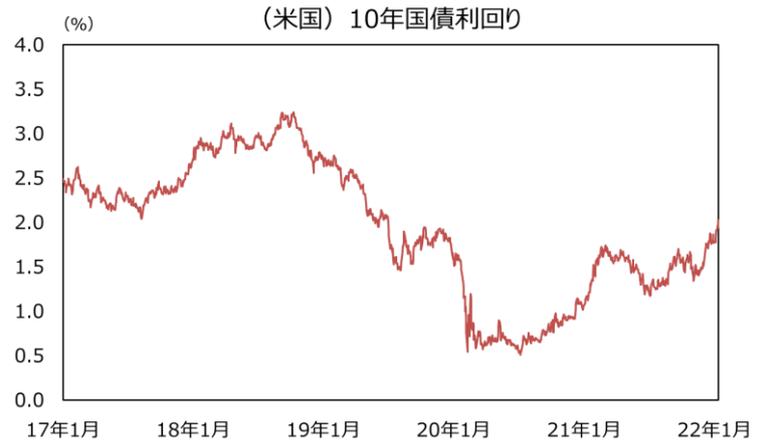
1月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

FRB（米連邦準備理事会）が物価上昇への対応として、3月の利上げについて前向きな姿勢を示したことや、3月以降の利上げスピードを早めるとの観測が急速に高まったことで、利回りは上昇基調で推移しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回りの上昇を見込みます。

過度な利上げ期待の後退により、一時的に利回りが低下する可能性はあるものの、経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRBが金融緩和政策の正常化を進めるなかで、資産価格の大幅な下落がない限りは、金利上昇基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.78%	1.80%	1.85%	1.90%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 前月の振り返り

1月の米国株式は下落しました。市場の想定以上のFRBの hawkish 姿勢が鮮明になる中、実質金利主導で長期金利が急上昇し、バリュエーションの調整が生じたため、主要株式指数が揃って下落しました。

◆ 見通し

目先は、オミクロン株の感染拡大への懸念に加えて、利上げの回数やFRBのバランスシート縮小を巡る金融政策の不透明感もあるため、神経質な展開を予想します。

一方で、将来的には新型コロナウイルスのワクチンや治療薬によるパンデミックの鎮静化や、金融政策正常化ペースの調整が期待できることから、株式市場が大きく崩れる可能性は小さいと考えます。

為替市場

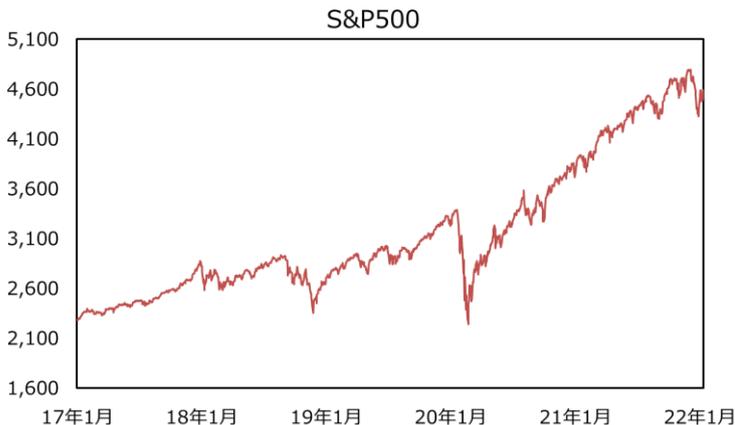
◆ 前月の振り返り

1月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。月初は米国の金融政策正常化観測の高まりを受けて円安となりましたが、その後、株安やウクライナ情勢の緊迫化などにより市場のリスク回避姿勢が高まり、円高基調で推移しました。月末に1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米国の金融正常化観測が高まり、ドルが上昇したため、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後についてもドル高圧力はかかるものの、当面の上昇幅は限定的と予想します。

FRBはインフレに対する警戒を強めており、米国の金融正常化観測の高まりがドル高要因となると考えます。一方、ウクライナ情勢やオミクロン株の感染拡大への懸念、金利上昇を受けた株価の調整などは市場のリスク回避姿勢を高め円高圧力がかかると考えることから、ドルの上昇余地も限定的と予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,515.55	4,700	4,750	4,800	4,850
為替 米ドル/円	110.50	115.23	115.50	116.00	117.00	117.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、経済活動規制の撤廃や、欧州復興基金による財政支援等により、景気回復の継続が見込まれる一方で、エネルギー価格の高騰等による物価高の影響が懸念されます。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.3%（12月2.6%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は2月の理事会で現状の金融政策の維持を決定し、引き続き緩和的な金融政策を継続する一方で、高水準が続く物価高を背景に年内の利上げに対する発言にも変化が見られたため、今後の金融政策の行方が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振返り

1月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

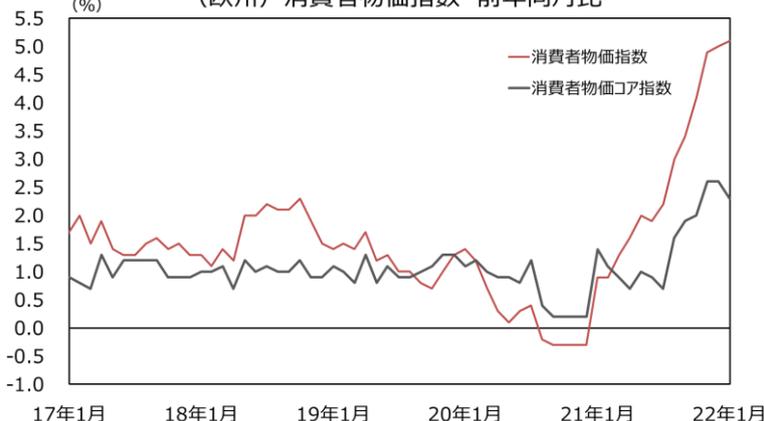
インフレ率の上昇により、ECBの金融政策正常化への期待が高まったことに加え、影響の大きい米国金利が上昇したこともあり、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後についても、ドイツ債券市場の利回りは基調としては上昇を見込みますが、上昇幅は限られると予想します。

金融政策正常化期待は根強く、金利上昇圧力は継続すると考えます。ただし、経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBが早期に利上げを実施する可能性は高くないと考えることから、利回り上昇は限定的と考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	0.01%	0.15%	0.20%	0.20%	0.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、新型コロナウイルスの感染対策として一部地域で生産活動が制限されたことや、不動産企業の資金力への不信感から住宅販売が冷え込んだことを受けて当面は景気減速が続くと予想します。一方で、深刻な景気後退が起きないように、中国政府がインフラ建設の前倒し承認など景気支援策を強めており、景気は次第に底入れすると思われる。

新興国においては、ブラジルやロシアなど多くの国で新型コロナウイルスの感染が再拡大しています。新興国全般に、先進国と比較してワクチン接種率が低く、医療体制が脆弱なので、今後の感染状況には注意が必要です。また、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを実施する国も多く、経済成長は鈍化すると思われる。

債券市場

◆ 前月の振返り

1月の新興国債券市場の利回りは、米国の長期金利の上昇に合わせて上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化が警戒されたロシアの他、中央銀行総裁が大幅な利上げサイクルの継続を示唆したブラジル、利上げが実施されたコロンビアやハンガリーなどの利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかけやすいと思われることに加えて、一部の新興国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えていますが、先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	5.90%	5.90%	6.00%	6.10%	6.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

◆ 前月の振返り

1月のエマージング株式市場は下落しました。中国人民銀行が最優遇貸出金利を引き下げたことで株式市場が上昇する局面もありましたが、市場の想定以上にFRBのタカ派姿勢が鮮明になったことを背景に下落しました。

◆ 見通し

目先は、オミクロン株の感染拡大に対する懸念に加えて、米国の金融政策正常化や中国の景気減速に対する警戒感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、新興国におけるワクチン接種の進展や、中国では金融・財政両面の景気支援策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

1月の新興国通貨は上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化によりロシアルーブルが下落した一方で、中央銀行総裁が大幅な利上げサイクルの継続を示唆したブラジルレアルや、インフレ抑制目的で利上げが実施されたチリペソや南アフリカランドなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想しますが、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年1月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	68,772.88	72,000	73,500	75,000	75,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,203.58	6,140.57	6,064	6,032	6,026	5,993

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年1月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.7%	-4.8%	-2.3%	-5.2%	0.0%	-1.8%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.7%	-5.1%	-1.9%	-2.1%	0.4%	-3.1%	0.0%
過去1年間	-0.6%	7.0%	2.0%	30.6%	2.5%	2.4%	0.0%
過去3年間（年率）	-0.1%	9.1%	4.3%	20.2%	2.6%	9.6%	0.0%
過去5年間（年率）	0.3%	6.9%	3.3%	15.0%	3.2%	9.2%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.3%	12.0%	6.1%	17.3%	4.4%	8.9%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2022年 1月末 実績値	2022年 3月末 予測値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2022年 12月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	384.06	383.38	383.57	383.76	382.05	-0.6%
	10年国債利回り	0.12%	0.17%	0.20%	0.20%	0.20%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,895.93	2,000	2,050	2,080	2,100	2.4%
	日経平均株価	29,178.80	27,001.98	28,500	29,000	29,300	29,500	-2.3%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	507.59	509.90	509.44	513.20	515.51	1.4%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.78%	1.80%	1.85%	1.90%	1.90%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	0.01%	0.15%	0.20%	0.20%	0.20%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	5.90%	5.90%	6.00%	6.10%	6.20%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	5,216.45	5,450	5,560	5,690	5,780	21.5%
	S&P500	3,972.89	4,515.55	4,700	4,750	4,800	4,850	18.3%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,873.77	1,900	1,930	1,950	1,950	10.1%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	68,772.88	72,000	73,500	75,000	75,000	-3.1%
為替	米ドル/円	110.50	115.23	115.50	116.00	117.00	117.50	4.5%
	ユーロ/円	129.87	129.17	131.09	130.50	131.04	131.01	0.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,140.57	6,064	6,032	6,026	5,993	-2.3%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。